

平成22年度事業報告

1. 概 況

我が国経済は、2008年9月のリーマンショック以降世界的な経済危機を背景に大幅に悪化した後、2009年春頃を底に持ち直しを続け、2010年に入ると企業収益が回復し、家計所得にも底堅さが見られるようになりましたが、民間需要を中心とした自律的回復には至っていません。さらに3月11日に東日本大震災が発生し、当県を含む北関東と東北にかつて無い甚大な被害をもたらし、その全容の把握もままならない状況であります。また一方で、中東地域の政治情勢不安による原油価格高騰の波が再び押し寄せ、震災の影響とも相俟って、最高値を記録した2008年に迫る勢いで高騰が続いており、依然として逼迫した事業経営が継続した一年でありました。

このような厳しい経営環境の下、国民生活や日本経済の物流基幹産業を担うトラック運送業界は、震災により被災された地域社会の復興支援や深いダメージを負った日本経済の再建に向け、あらゆる努力を惜しみなく発揮することは勿論、事故防止、環境対策、法令遵守、少子化時代の労働力確保など社会との共生も図りつつ活動を展開していかなければなりません。

このような状況を踏まえ、山積する諸課題・諸問題に対処するために平成22年度は会員事業所の積極的な支援・協力のもと、「参入規制のルール化と最低運賃制の導入促進」、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化と環境税等新税の導入反対」、「高速道路通行料金問題への適切な対応」、「運輸事業振興助成交付金の維持・継続の推進」、「交通・労災事故撲滅運動及び環境対策の積極的な推進」、「適正化事業の推進による法令遵守の徹底と輸送秩序の確立」の重点施策を積極的に取り組んできたところであります。

また、昨年は協会創立70周年を迎えた節目の年であり、記念式典を盛会のうちに執り行うことができたことは、大変喜ばしい出来事でありました。

以下、平成22年度各事業計画に基づき、次のとおり実施してきたところであります。

2. 平成22年度事業活動報告

■ 適正化事業

1 適正化事業(巡回指導等)

トラック運送事業者の健全な発展と輸送の安全確保を目的とした巡回指導及びパトロール計752件、トラック運送事業者に関する苦情処理66件をそれぞれ実施した。また、適正化事業実施機関の組織・運営の一層の中立性・透明性を確保するための「評議委員会」を1回開催した。

2 安全性評価事業 (Gマーク)

トラック事業全体の安全性への取組みの向上を図り、県内105事業所からの申請に対し76事業所が認定され、認定数の合計は179事業所である。

3 輸送秩序確立対策事業

(1) 輸送秩序確立対策会議等の開催

平成22年度に国土交通省で開かれた「最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ」の動向を注視し、標準運賃設定を全日本トラック協会、関東トラック協会等を通じ要望を図った。また各支部において輸送秩序確立のための会議を積極的に開催し、加えて夜間等不法駐車パトロールにおいては、公共の場への駐車車両に限定して調査を延べ40回行い、営業用トラックの不法駐車防止を図った。

(2) 対荷主への活動

労働基準監督署、荷主企業、トラック運送事業者合同の懇談会を県内5労働基準監督署管内別に開催し、荷主事業者延べ85者、事業者延べ92者が出席し、労働時間の効率化などの諸問題について意見交換を行った。またその懇談会を会報誌を通じて周知した。

4 事故防止対策事業

(1) 運転者向け事故防止講習会

交通労働災害が多発していることから、これらの事故防止の対応を図るため運転者向け事故防止講習会を県北・県央・県南の3ブロックで開催し、合計543名が参加した。

(2) 管理者・児童向け事故防止講習会

管理者を対象に、交通事故に対応する救命救急処置実習研修会（12回開催・269名参加）、支部事故防止講習会（18回開催・662名参加）、更に児童向けの左折巻き込み事故防止講習会（50回開催・参加児童数12,202名）を積極的に開催し、交通労働災害の事故防止に努めた。

(3) 運転者特別研修会

運転者の安全運転の知識及び技能の向上を図るため、ひたちなか市自動車安全運転センター安全運転中央研修所において、貨物ドライバー118名を対象に、一泊二日の特別研修を実施した。

(4) 事故防止対策事業の一部助成

- 危険予測に効果のある安全装置装着の一部助成について、191両を対象に実施した。
- 追突事故を削減するために効果のある衝突被害軽減ブレーキ装置装着の一部助成について、25両を対象に実施した。
- 飲酒運転の撲滅を図るために効果のあるアルコール検知器導入促進の一部助成について、93台を対象に実施した。
- 交通事故の防止に資することに効果のあるドライブレコーダー（車載器）装着の一部助成について、84両を対象に実施した。

5 労働環境改善対策事業

(1) 労務改善研修会

労働環境改善のための労働セミナー（204名）の開催及び13支部において、労務改善研修会を計17回開催し、624名が参加した。

(2) SAS検査の一部助成

労働災害事故防止を図るため運転者等（383名）を対象に、睡眠時無呼吸症候群スクリーニングの一部助成を実施した。

(3) 労働者確保推進事業

トラック運送事業における労働環境の改善と労働者確保を目的として、伊那食品工業株式会社東京支店の視察を行った。

(4) 労使問題懇談会開催

トラック運輸産業を取巻く諸問題について、労使が共通認識のもとに、より良い改善を図る目的として貨物輸送懇談会を開催し、輸送の安全確保、環境問題等について活発な意見交換を行った。

6 啓発対策事業

(1) 消費者団体懇談会

昨年に引き続き継続事業とし、第10期モニターとして25名を公募して、年3回の懇談会及びイベント視察を実施した。その中で物流関連施設等の見学として矢板トラックステーション並びに塩原保養研修所を視察した。

(2) 啓発PR事業

a) 新聞広告

下野新聞を主催とした第2回足尾植林サポート事業を実施した。またトラックデーイベントや幼稚園への絵本読み聞かせキャラバン等を活用し、一般消費者に対し業界PR（各支部対応13回）として下野新聞に掲載し啓蒙を図った。

b) ラジオ広報

栃木放送（交通情報スポンサー等）、FM栃木（ベリーグッドCM・秋のセーフティードライブCM）を利用し、効果的なPR広告を展開した。

c) 消費者向けPR

前年度と同様に、栃木県少年サッカー大会への協賛を行い、協会PRグッズを参加チームへ配布した。また新中学1年生向けのクリアホルダーについても前年度同様各中学校へ配布した。

第4弾として子供向けの絵本「トラッピーくんのおばけようちえん」を作成し、小学校、保育園、幼稚園、小児科関係医院等へ配布し、栃木県トラック協会のPRを行うとともに、絵本を通じて交通安全の重要性を啓蒙した。さらに13幼稚園（各支部対応）で紙芝居の読み聞かせをするキャラバンを展開した。

d) ホームページPR事業

前年度と同様に、ホームページによる情報発信を図るが、会員事業者の利便性が高くなるよう、適宜修正をしながら内容の充実したホームページを作成展開した。

■ 適正化事業以外の事業

1 環境エネルギー対策事業

地球温暖化防止対策として各種事業を実施した。

環境保全広報として、再生紙95%以上の紙管で作成した「紙ペン（ノック式ボールペン）」を3,600本（青緑赤各1,200本）購入した。各支部へ配布し、環境啓発活動に活用戴いた。

道路環境美化推進運動として、平成22年11月7日（日）に県内13か所（13支部）一斉、参加者962名で実施し、業界の環境対策を地域社会にPRした。

低公害車維持管理として、ハイブリッド車（協会事務局車両）を維持管理した。

環境エネルギー対策事業各種助成金として、7種類の助成金事業を実施した。

①平成22年度アイドリングストップ支援機器導入助成金

127基・54事業所・2,755,441円

②平成22年度排ガス適合ディーゼル車代替助成金

93台・78事業所・5,580,000円

③平成22年度EMS用機器導入促進助成金

498台・82事業所・20,047,000円

④平成22年度低公害車導入促進助成金

351台・249事業所・26,332,000円

⑤平成22年度グリーン経営認証制度促進助成金

28事業所・1,960,000円

⑥平成22年度ディーゼル微粒子除去装置装着助成金

101台・54事業所・7,100,000円

⑦平成22年度エコタイヤ導入促進助成金

1,775本・117事業所・3,550,000円

植樹事業等大気環境改善「トラックの森づくり事業」として、森林保護育成を図った。

- ①協定締結 と き・平成22年10月29日(金)
場 所・栃木県庁 環境森林部長室
協定者・栃ト協会長 関谷 忠 泉
栃木県知事 福田 富 一
益子町長 大塚 朋 之
- ②間 伐 と き・平成22年 8月23日(月)～31日(火)
場 所・栃木県矢板市長井「栃木県民の森」地内
- ③植 栽 と き・平成22年11月27日(土)
場 所・栃木県芳賀郡益子町大字「益子の森」地内
参加者・合計112名(栃ト協62名、栃木県民50名)
- ④とちぎカーボンオフセット認証
森づくり第1号(森づくりによるCO₂吸収量208.32 t-c o₂)
森づくり第5号(森づくりによるCO₂吸収量 13.53 t-c o₂)

栃木県主催事業「エコ・もりフェア2010」に協賛(50,000円)協力した。

日本たばこ産業株式会社(JT)の協力を得て、事業所の分煙化推進事業「灰皿オーナー制度(227事業所)」を実施した。

2 緊急輸送体制整備事業

平成22年度栃木県・宇都宮市総合防災訓練[平成22年8月29日(日)9:00～12:00/宇都宮市農林公園ろまんちっく村にぎわい広場(宇都宮市新里丙254)]に参加し、緊急物資の輸送・受入訓練を実施した。[人員48名・訓練車両9両]

有事災害に備え、緊急輸送対策組織の強化を図るとともに、緊急輸送対策準備金積立を継続して実施した。[本年度積立402,903円/累計積立5,000,000円]

栃木県・関係団体主催の防災関係会議に参加し、情報の共有化を図った。

また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」に係る緊急物資輸送を栃木県との「災害時の応急対策業務の実施に関する基本合意書」、「災害時の物資等の緊急輸送に関する協定」に基づいて協力した。[依頼25件・出動車両27両 ※平成23年3月31日現在]

3 交通安全対策事業

交通法規の遵守と、トラックドライバーとしてのほこりや社会的責務の自覚を目的に、7月24日(土)栃木県自動車運転免許センターにおいて、選手31名が参加し実施した。

運転者に対して各個人の持っている長所・短所(くせ)を診断により見出し、アドバイスを提供する運転者適性診断に対し、一般診断2,873名、初任・適齢診断2,014名)が受診した。

運転管理と安全運転の励行を図る等の目的のため、16,096名の運転記録証明書を交付した。

警察本部、運輸支局と共に、事業用トラックの事故防止の対応を図るため、9月23日から12月31日までの間、交通事故防止100日コンクールを実施し、佐野・安蘇・日光芳賀・宇都宮東の各支部が受賞した。

安全且つ確実な輸送業務と管理者の資質向上を図るための講習会に運行管理者1,126名が参加した。

安全衛生水準の向上を図るための講習会にフォークリフト運転業務従事者100名が参加した。

4 共同施設整備事業

トラックサービスセンター(第一研修会館<昭和53年建設>、第二研修会館<平成元年建設>)の健全な運営と充実を図る事を目的として、サービスセンター等の内外及び付帯する設備の補修整備を実施した。また、トラックサービスセンターの耐震強度について調査・研究を行った。トラックサービスセンター利用実績は次のとおり。

※平成22年度トラックサービスセンター利用実績

- ・会議・研修会等 延べ243回
- ・利用人数 延べ7,130人

5 福利厚生事業

労働安全衛生法にも定められている労働者の保養と健康保持増進を図る場として、また各種会議、研修会等を行う場として、昭和58年に建設された塩原保養研修所の運営・充実を図ることを目的として施設の管理・補修整備を実施した。利用実績は下記のとおり。

※平成22年度塩原保養研修所利用実績

- ・宿泊者 3,879人

6 輸送サービス改善事業

一般の輸送サービス利用者や会員事業所に対して輸送に関する情報提供を行い、またその情報を円滑に活用するためのシステムサポートや構築を図った。また10月のトラックデーに併せてイベントを開催し、トラック輸送の必要性や重要性を広く県民に啓発した。

7 近代化対策事業

最新の日本経済やこれからのトラック業界の行方を模索するための経営者セミナー(197名)、管理者及び従業員等の特別教育(479名)、接遇マナー(40名)の実施、青年部会においても各種講習会や他県との交流会を通じ、広範囲な研修を実施した。

8 中小企業対策事業

設備投資や環境対策への対応を図るために金融機関から612,299,100円の融資保証額に対する信用保証料に対して経費の軽減を図るため、延べ30社に対して、1,693,275円の一部助成を実施した。

9 交付金対策運営事業

事業の円滑な推進と適正な運営管理を保持するため、交付金運営対策に基づく諸会議の開催と広報誌「トラッピー」(12回発行)により、各種情報提供を図るとともに同事業の強化を推進した。

10 中央出捐事業

本年度も交付金交付額の25%を中央事業としての拡充を図るため、社団法人全日本トラック協会に出捐した。